

京都議定書目標達成計画の 評価・見直しスケジュール

- 中間報告（平成19年8月10日）で示された方向に従って、自主行動計画の拡大強化や関連制度改革等の追加対策の具体化、削減効果の算定
- 国民各層への働きかけを抜本的に強化すること等により、既存施策について見込み通りの効果の実現を図る。

京都議定書目標達成計画の評価・見直しスケジュール

9月以降、中環審・産構審合同審議会による審議

<今後の予定>

H19（2007）

8月10日
中間報告

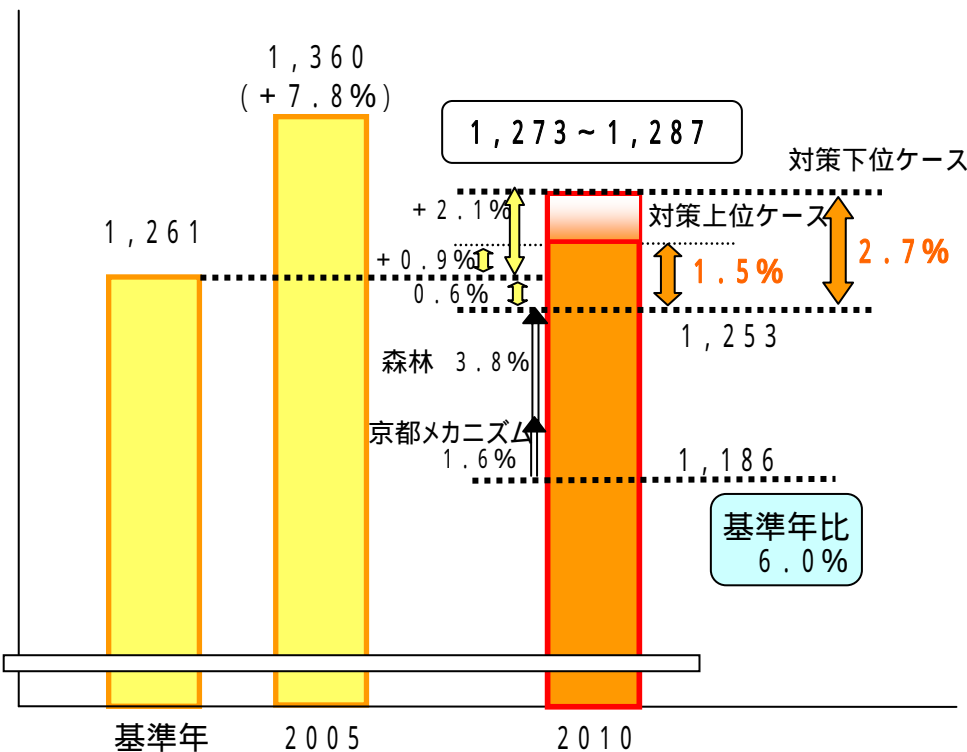
12月末日途
最終報告

H20（2008）

3月末日途
新・目標達成計画の閣議
決定

京都議定書目標達成計画の評価・見直しに係る中間報告概要（中環審・産構審合同会合、平成19年8月10日）

2010年度の温室効果ガス排出量見通し



2010年度国内排出量見通しは

- 対策上位ケースで基準年比 +0.9%
- 対策下位ケースで基準年比 +2.1%

このため、森林3.8%、京都メカニズム1.6%を含めても、6%には

1.5 ~ 2.7% (約2000 ~ 3400万t-CO₂)の不足が見込まれる。

現行対策の推進

現行対策についても、その推進には相当の努力が必要であり、手を緩めずに不断に取組を進めていくことが重要。

- < 現行計画の排出削減対策 (例) >
- 電事連・鉄連の自主行動計画目標の達成による排出削減
 - トップランナー機器の普及等の省エネ対策
 - 省エネ機器の買い替え促進
- 等

今後の検討事項

- ・ 自主行動計画の推進
 - ・ 住宅・建築物の省エネ性能の向上
 - ・ 産業・業務部門の対策
 - ・ 国民運動
 - ・ 新エネルギー対策の推進
 - ・ 中小企業の排出削減対策の推進
- 等

生物多様性国家戦略の 見直し状況について

これまでの経緯

平成18年8月～平成19年3月

生物多様性国家戦略の見直しに関する懇談会を開催、論点を整理

論点について、意見公募及び地方説明会の開催（全国8箇所）を実施

平成19年4月 中央環境審議会に生物多様性国家戦略小委員会を設置

各省庁の施策や地方公共団体、企業、NGO、学会からのヒアリングを含め、合計6回に及ぶ審議を行い案を作成

第3次生物多様性国家戦略(案)のパブリックコメントを募集中

期間：平成19年9月14日～10月14日

今後の予定

- ・中央環境審議会自然環境・野生生物合同部会を2回開催し、環境大臣に答申
- ・11月中旬に「第3次生物多様性国家戦略」を決定

第3次生物多様性国家戦略(案) のポイント

よりわかりやすい構成

[第1部:戦略] + [第2部:行動計画]の2部構成

第1部:戦略

3つの目標、グランドデザインを示したうえで、施策の大きな方向性として4つの基本戦略を提示

- ・ 生物多様性を社会に浸透させる
- ・ 地域における人と自然の関係を再構築する
- ・ 森・里・川・海のつながりを確保する
- ・ 地球規模の視野を持って行動する

第2部:行動計画

実施主体を明記し、できる限り数値目標を入れ、実施への道筋をより透明化

生物多様性の重要性の強調

生物多様性の重要性について、身近な暮らしに結びつけた説明を第1部の冒頭に位置づけ

地球規模の視点の強化

地球温暖化の影響、地球規模で移動する生物、輸入を通じた日本と世界の生物多様性のつながり、条約の2010年目標など全体的に地球規模の視点を強化

長期的な視点の強化

生物多様性から見た国土のグランドデザインを、国土の生態系を100年かけて回復する「100年計画」として提示

地方や民間の役割の強調

国家戦略の考え方を地域での活動に結びつけるため、地方や企業による取組の必要性を強調

循環型社会形成推進基本計画の 見直し状況について

本年7月9日より中央環境審議会循環型社会計画部会(部会長:武内和彦東京大学教授)において見直しに向けた検討が開始され、同月31日の部会において基本計画策定のための具体的指針案の議論がなされ、8月24日付けで中央環境審議会会長から環境大臣に指針に係る意見具申がなされた。

指針の主な内容

基本的な方針

第3次環境基本計画(平成18年閣議決定)の循環型社会関連部分を基本としつつ、6月に閣議決定された21世紀環境立国戦略や過去3回の循環基本計画の点検結果の内容を十分踏まえる。

特に重点的に検討すべき項目

低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の統合的な展開を進めるため、地球温暖化対策等の取組との連携を強化望ましい循環型社会の姿を定量的に明確にし、必要があれば新たな補助指標の導入等を行う

地域循環圏について議論を深め、循環型の地域づくりや3Rの国民運動の展開を推進する施策を検討

国際的な視点から、3Rの推進に関する我が国の主導的な役割や、東アジアにおける適切な資源循環のための施策を検討

